

■ ドル/円はしばらく一定レンジ内での値動きとなりやすい…

前回更新分の本欄で予想したとおり、この1週間の外国為替相場は米連邦公開市場委員会（FOMC）メンバーらの発言が目先の動きを支配していたという印象が強い。

振り返ると、セントルイス連銀のブラード総裁やボストン連銀のコリンス総裁などがタカ派寄りのコメントを発し、それを受けてドルが強含みになる場面というのが幾度か見られていた。ただ、多くの場合、それらのタカ派発言は少々行き過ぎた市場の観測・期待に“待った”を掛けることを目的にしていると考えられ、市場でも「おそらくそういう意図に基づく発言だろう」と考えている向きが多いと見られる。

サンフランシスコ連銀のデーリー総裁が述べていたように「金融政策の効果が経済に行き渡るまでの“時間差”に留意する必要がある」との視点は極めて重要で、場合によっては既に「引き締め過ぎ」になっている可能性もある。少なくとも「そうであるかどうか」を確認するための猶予時間はある程度必要となろう。

既知のとおり。10月の米消費者物価指数（CPI）の結果を受けた市場の反応は「逆CPIショック」などと称されるが、それだけのインパクトを市場にもたらした“弱めの数字”というのが、よく考えれば11月のFOMCで利上げ実施の決定がなされる前のデータであるという事実は重い。

そして案の定、昨日（23日）公開された11月開催分のFOMC議事録には「ほとんどの当局者は利上げペースの減速が近く適切になると認識」、「当局者らは急速な利上げによるリスク増大を認識」との文言が躍っていた。結果、あらためてドルに対する売り圧力が強まり、ドル/円は140円割れの水準に沈むこととなった。

難しいのは、前回も述べたように10月の米CPIを受けた市場におけるドル売りの反応は、いくらなんでも行き過ぎだったという点との絡みの部分である。幾人かの当局者が“行き過ぎの修正”に奔走したこともあって一旦は142円台前半の水準まで値を戻したわけであるが、公開された議事録によれば「彼らも、さほどタカ派に傾倒しているわけではなさそうだ」ということがわかる。

つまり、当面のドル/円について言えば138円割れは“さすがに行き過ぎ”のようだけれども、かといって142円台から一段の上値を積極的終える状況でもなさそうということになり、暫くは「140円を軸とした138円処-142円処のレンジ内での値動き」が続きやすいと見ることはできるのではないか。



なお、テクニカル面では左図に見るとおり、下値サポートとして意識されていた一目均衡表の日足「雲」を下抜け、それに伴って日足の遅行線が雲の上限を下抜けることとなった。50日移動平均線が下向きで推移していることも含めて複数の弱気シグナルが灯っており、前期のレンジ内での値動きを想定的前提にするとしても、基本的には戻り売

りスタンスで臨むのが無難と思われる。

一方、ユーロ/ドルについては前回の本欄で「1.0200ドル処を目安に戻り売り」を提案し、個人的には正解であったと考える。当面は、あらためて1.0400ドル処で戻り売りを仕掛けるスタンスで臨みたい。

（11月23日 10:00）